

令和3年度主な施策等一覧（経済局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	商店街での新たな生活様式に対応した設備等購入費補助	15,000	1
	グローバルスタートアップ創出促進事業	35,000	2
	コロナ禍における航空宇宙産業認証維持継続助成	26,500	3
	フラグシップ企業強化促進助成制度の創設	1,000	4
	高校生スタートアップ創出促進事業	10,000	5
	ものづくり企業技術・販路マッチング支援事業	40,000	6
	伝統産業需要開拓等の支援	26,000	7
	新型コロナウイルス感染症対策等に係る業務執行体制の強化	60,856	8
	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金・経営改善サポート資金の創設	134,578	9
	中小企業金融対策	83,603,080	11
	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給	11,507,891	12
	南部市場中長期保全計画の策定	28,000	13
拡 充	商店街商業機能再生モデル事業	15,000	14
	先進技術社会実証支援事業	65,000	15
	ロボット・A I ・ I o T活用普及促進事業	39,000	16
	本社機能等誘致の推進	38,419	17
	中小企業海外販路開拓・拡大サポート事業	12,000	18

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
拡 充	中央卸売市場のあり方基本方針策定調査	16,000	19

令和3年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) 商店街での新たな生活様式に対応した設備等購入費補助	草案頁	6 2 頁
予 定 額	1 5 , 0 0 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 新たな生活様式に対応した安心・安全な商店街づくりを進めるため、3密対策や保健衛生対策を行う商店街等を支援する。		
	2 内 容		
	区 分	内 容	
	補 助 対 象 団 体	商店街振興組合、商店街事業協同組合等	
	補 助 対 象 経 費	商店街が運営する共用スペース等で3密対策や保健衛生対策として用いる設備・機器等の設置及び購入費用 (例) テラス席の設置 空気清浄機の購入 非接触型検温器の購入	
	補 助 率	3 / 4 以内	
補 助 限 度 額	5 0 0 千円		
			
担 当 課	商業・流通部地域商業課	電話	9 7 2 - 2 4 3 1



令和3年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) グローバルスタートアップ創出促進事業	草案頁	62頁
予 定 額	35,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 世界に通用するトップレベルのスタートアップ企業を創出するとともに、スタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」を対象とした国の支援につなげるため、グローバル展開を目指すスタートアップ企業の急速な成長を支援するプログラムを実施 2 内 容 (1) スタートアップ起業家マインドセットプログラム シリコンバレーで活躍する大学教授や起業家等から講義や助言を受け、世界で通用するための起業家マインドやビジネス戦略を習得するためのプログラムを実施 (2) 大規模プレゼンテーションイベントの開催 自社の事業を投資家や企業に対してプレゼンテーションを行うイベントを開催し、優秀者への支援金の交付を実施 (3) スタートアップ向け成長促進プログラム 投資家や民間企業から投資を引出すスキルを身に付けるため、プレゼンテーションスキルのトレーニングや専門家の助言等による伴走支援を実施   		
担 当 課	イノベーション推進部スタートアップ支援室 電話972-3043		

令和3年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) コロナ禍における航空宇宙産業認証維持継続助成	草案頁	6 2 頁								
予 定 額	2 6 , 5 0 0 千円										
事業の概要	1 趣 旨 国家戦略総合特区の指定を受けている航空宇宙産業において、コロナ禍で航空機需要が減少する中、事業継続に必要な品質マネジメントシステム規格の維持にかかる経費の一部を助成することにより、新型コロナウイルス感染症の収束後の持続的な成長を支援するもの。 2 内 容 (1)補助対象者 品質マネジメントシステム規格（JIS Q 9100等）の認証を受けている市内に事業所を有する中小企業 (2)補助要件等 <table><tr><td>区 分</td><td>説 明</td></tr><tr><td>補助対象 経 費</td><td>JIS Q 9100等の更新審査または定期審査の受 審料</td></tr><tr><td>補 助 率</td><td>補助対象経費の50%以内</td></tr><tr><td>限 度 額</td><td>500千円</td></tr></table>   			区 分	説 明	補助対象 経 費	JIS Q 9100等の更新審査または定期審査の受 審料	補 助 率	補助対象経費の50%以内	限 度 額	500千円
区 分	説 明										
補助対象 経 費	JIS Q 9100等の更新審査または定期審査の受 審料										
補 助 率	補助対象経費の50%以内										
限 度 額	500千円										
担 当 課	イノベーション推進部次世代産業振興課		電話 972-2420								

令和3年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) フラグシップ企業強化促進助成 制度の創設		草案頁	6 2 頁
予 定 額	1, 0 0 0 千円			
事業の概要	1 趣 旨 本市に長年立地し、地域産業を牽引する企業が行う本社機能強化等を伴うオフィス、工場等の新增設のほか、工場及び研究施設の新増設を行う中小企業の新製品開発にかかる経費に対する助成制度を創設し、受付を開始するとともに、制度周知のための広報活動を実施			
	2 内 容			
	(1) フラグシップ企業強化促進補助金の創設			
	区 分		内 容	
			中小企業	大企業
	対 象 事 業 者		本市に 5 0 年以上本社を有する企業	
	対 象 施 設		オフィス、工場及び研究施設	
	補助対象経費		・ 固定資産取得費用（土地を除く） ・ 新製品開発経費（中小企業のみ）	
	補助率	市内発注	2 0 %以内	
		市外発注	1 0 %以内	
投資規模要件		1 億円以上	2 5 億円以上	
補 助 限 度 額		1 0 億円	5 億円	
(2) 制度周知のための広報活動 本制度の周知のためのリーフレットを制作するとともに、対象事業者に情報を発信				
  				
担 当 課	イノベーション推進部産業立地交流室 電話 9 7 2 - 2 4 2 1			

令和3年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) 高校生スタートアップ創出促進事業	草案頁	62頁
予 定 額	10,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 次代を担う起業家の創出を促進するため、市内在住・在学の高校生を対象とした実践的な起業家育成プログラムを実施 2 内 容 (1) 起業家意識の醸成 広く起業への意識醸成を図るため、起業やスタートアップに関する講演会を開催 (2) 実践的スタートアップ育成プログラムの実施 起業に関する実践的な知識や情報、心構え等を習得しつつ、ビジネスプランの作成等を通じて実際の起業を体験するプログラムを実施 ・実施日数 5日間程度 ・参加人数 30名程度 (3) 成果報告会の開催等 事業の成果を広く普及させるため、参加者の学びの成果や、作成したビジネスプランの発表の場として、報告会の開催やウェブサイトでの情報提供を実施   		
担 当 課	イノベーション推進部スタートアップ支援室 電話972-3043		

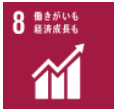
令和3年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) ものづくり企業技術・販路 マッチング支援事業	草案頁	63頁
予 定 額	40,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の技術探索や営業活動が困難になっている中小製造業に対し、オンライン上の新たなサービスや、製造業を専門にマッチングを行う企業を活用して新規顧客獲得・新分野進出の支援を行う。 2 内 容 (1) マッチング企業の有する顧客ニーズの提供 製造業専門のマッチング企業を通じて、企業からの技術ニーズ等を中小製造業へ提供 (2) ウェブ展示会等への出展支援 リアル展示会での技術発信・探索が困難となった中小製造業に対し、ウェブ展示会等への出展を支援 (3) マッチング企業と連携した伴走支援 製造業専門のマッチング企業と連携し、中小製造業の新規顧客獲得や新分野進出を伴走支援 (4) 相談窓口の設置 コーディネーターを配置し、支援企業からの相談に対応   		
担 当 課	イノベーション推進部次世代産業振興課 電話 972-2420		

令和3年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) 伝統産業需要開拓等の支援	草案頁	63頁
予 定 額	26,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 伝統産業の持続的な発展を図るため、需要開拓や後継者確保の支援等を実施 2 内 容 (1) 伝統産業マーケティング支援事業 海外市場向けの需要開拓に意欲的な伝統産業事業者に対し、テストマーケティングや展示会出展等に向けた新商品開発について、専門家による支援を実施 (2) 伝統産業後継者マッチング支援事業 伝統的技術の継承に関心のあるものづくり・工芸系学校の学生等を広く募り、当地域の伝統産業事業者において就業体験を行うインターンツアーを実施 (3) 伝統的工芸品月間国民会議全国大会負担金 令和3年11月に県内で開催される伝統的工芸品月間国民会議全国大会（主催：経済産業省等）に係る本市負担金    		
担 当 課	産業労働部労働企画室	電話	972-3045

令和3年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) 新型コロナウイルス感染症対策等に に係る業務執行体制の強化		草案頁	6 3 頁								
予 定 額	6 0 , 8 5 6 千円											
事業の概要	1 趣 旨 新型コロナウイルス感染症対策に係る事業者支援等を強力に 推進するため、産業企画課に主幹（新型コロナウイルス感染症対 策に係る事業者支援等）等及び、中小企業振興課に主査（新型コ ロナウイルス感染症対策に係る金融支援）を設置し、対策の推進 に必要な組織体制を強化											
	2 内 容											
	<table><tr><th colspan="2">事 項</th><th>主な業務内容</th></tr><tr><td>新型コロナウイルス 感染症対策に係 る事業者支援等 (産業企画課)</td><td>主幹 1 主査 3 主事 2</td><td>新型コロナウイルス感染症の 状況に応じた事業者支援及び 消費喚起 等</td></tr><tr><td>新型コロナウイルス 感染症対策に係 る金融支援 (中小企業振興課)</td><td>主査 1</td><td>新型コロナウイルス感染症対 策に係る金融支援</td></tr></table>				事 項		主な業務内容	新型コロナウイルス 感染症対策に係 る事業者支援等 (産業企画課)	主幹 1 主査 3 主事 2	新型コロナウイルス感染症の 状況に応じた事業者支援及び 消費喚起 等	新型コロナウイルス 感染症対策に係 る金融支援 (中小企業振興課)	主査 1
事 項		主な業務内容										
新型コロナウイルス 感染症対策に係 る事業者支援等 (産業企画課)	主幹 1 主査 3 主事 2	新型コロナウイルス感染症の 状況に応じた事業者支援及び 消費喚起 等										
新型コロナウイルス 感染症対策に係 る金融支援 (中小企業振興課)	主査 1	新型コロナウイルス感染症対 策に係る金融支援										
担 当 課	総務課		電話 9 7 2 - 2 4 0 2									

令和3年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金・経営改善サポート資金の創設		草案頁	63頁
予 定 額	134,578千円 (債務負担行為(利率引下分) 1,335,000千円)			
事業の概要	1 趣旨 国の経済対策を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業が金融機関の支援を受けて経営改善等に取り組む場合に低金利で支援する融資制度等を創設するもの。			
	2 内容			
	(1) ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金の創設			
	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少し、セーフティネット保証(4号・5号)又は危機関連保証の認定を受け、今後取り組むアクションプランを作成し、金融機関が伴走型支援を行う中小企業者を対象とした融資制度を創設			
	ア 制度概要 別添のとおり			
	イ 予定額内訳 (単位: 千円)			
	区 分		予定額	
	金融機関との連携による利率引き下げ		65,427	
	利率引き下げに係る事務手続き体制の確保		5,556	
	融資に係る保証認定事務費		63,595	
事業の概要	ウ 債務負担行為 (単位: 千円)			
	区 分		期間	限度額
	金融機関との連携による利率引き下げ		令和4～13年度	1,335,000
	(2) 経営改善サポート資金の創設			
	中小企業再生支援協議会や経営改善サポート会議等の支援により作成した事業再生計画を実行する中小企業者を対象とした融資制度を創設			
	ア 制度概要 別添のとおり			
	(3) 融資見込額			
	2,500億円			
	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう			
	担 当 課	産業労働部中小企業振興課 電話 735-2100		

〔（別添）制度概要〕

制 度 名	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金
対 象 者	名古屋市内に事業所があり、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少し、セーフティネット保証（４号・５号）又は危機関連保証の認定を受け、今後取り組むアクションプランを作成し、金融機関が伴走型支援を行う中小企業者
限 度 額	４，０００万円
資 金 使 途	設備・運転
融 資 期 間 融 資 利 率	３年以内 １.１％ ５年以内 １.２％ ７年以内 １.２％（所定利率１.３％） １０年以内 １.２％（所定利率１.４％） ※セーフティネット保証等を活用した既存制度の所定利率のうち、 １.２％を超える部分を本市と取扱金融機関が１／２ずつ負担する ことで、利率を引き下げ
保 証 料 率	０.２％
据 置 期 間	５年以内

制 度 名	経営改善サポート資金
対 象 者	名古屋市内に事業所があり、中小企業再生支援協議会や経営改善サポート会議等の支援により作成した事業再生計画を実行する中小企業者
限 度 額	１億円
資 金 使 途	設備・運転
融 資 期 間 融 資 利 率	３年以内 １.１％ ５年以内 １.２％ ７年以内 １.３％ １０年以内 １.４％ １３年以内 １.５％ １５年以内 １.６％
保 証 料 率	０.２％
据 置 期 間	５年以内

令和3年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) 中小企業金融対策	草案頁	63頁										
予 定 額	83,603,080千円 (うち新型コロナウイルス感染症対策 903,080千円)												
事業の概要	1 趣 旨 中小企業の金融の円滑化を図るため、融資目標額を拡大するとともに、小規模企業者向けの第三者保証人不要で低利な融資制度を創設し、中小企業の金融の円滑化を図る。												
	2 予定額内訳												
	<table><tr><td>区 分</td><td>予定額</td></tr><tr><td>貸付金 (融資目標額)</td><td>836億円 (1,565億8百万円)</td></tr><tr><td>成長応援資金の貸付利率の引き下げ</td><td>3,080千円</td></tr></table>			区 分	予定額	貸付金 (融資目標額)	836億円 (1,565億8百万円)	成長応援資金の貸付利率の引き下げ	3,080千円				
	区 分	予定額											
	貸付金 (融資目標額)	836億円 (1,565億8百万円)											
成長応援資金の貸付利率の引き下げ	3,080千円												
3 成長応援資金の創設 民間金融機関からの借入れのない小規模企業者を対象に、第三者保証人を不要とし、融資後に名古屋市小規模事業金融公社が伴走型の経営支援を行う、低利な融資制度を創設する。													
・制度概要													
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td></tr><tr><td>融 資 枠</td><td>9億円(上限額)</td></tr><tr><td>限 度 額</td><td>300万円</td></tr><tr><td>融資期間</td><td>3年以内</td></tr><tr><td>融資利率</td><td>1.3%</td></tr></table>			区 分	内 容	融 資 枠	9億円(上限額)	限 度 額	300万円	融資期間	3年以内	融資利率	1.3%
区 分	内 容												
融 資 枠	9億円(上限額)												
限 度 額	300万円												
融資期間	3年以内												
融資利率	1.3%												
	4 成長応援資金の貸付利率の引き下げ 所定利率2.3%のうち、1.3%を超える部分の一部を本市が負担												
	  												
担 当 課	産業労働部中小企業振興課 電話 735-2100												

令和3年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) ナゴヤ新型コロナウイルス感染症 対策事業継続資金の利子補給	草案頁	6 3 頁								
予 定 額	1 1 , 5 0 7 , 8 9 1 千円										
事業の概要	1 趣 旨 国の緊急経済対策「民間金融機関を通じた資金繰り支援」を活用した、低金利で経営状況に応じて金融機関が柔軟に対応する「ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金」に係る利子補給を実施するもの。										
	2 予定額内訳 (単位：千円) <table><tr><td>区 分</td><td>予定額</td></tr><tr><td>利子補給</td><td>11, 403, 111</td></tr><tr><td>利子補給に係る金融機関事務費</td><td>77, 000</td></tr><tr><td>利子補給に係る事務手続き体制の確保</td><td>27, 780</td></tr></table>			区 分	予定額	利子補給	11, 403, 111	利子補給に係る金融機関事務費	77, 000	利子補給に係る事務手続き体制の確保	27, 780
	区 分	予定額									
	利子補給	11, 403, 111									
	利子補給に係る金融機関事務費	77, 000									
利子補給に係る事務手続き体制の確保	27, 780										
(参考) 債務負担行為 (単位：千円) <table><tr><td>区 分</td><td>期 間</td><td>限度額</td></tr><tr><td>利子補給</td><td>令和3～6年度</td><td>32, 431, 000</td></tr><tr><td>金融機関との連携による 利率の引き下げ</td><td>令和5～13年度</td><td>3, 499, 000</td></tr></table>			区 分	期 間	限度額	利子補給	令和3～6年度	32, 431, 000	金融機関との連携による 利率の引き下げ	令和5～13年度	3, 499, 000
区 分	期 間	限度額									
利子補給	令和3～6年度	32, 431, 000									
金融機関との連携による 利率の引き下げ	令和5～13年度	3, 499, 000									
 8 働きがいも 経済成長も  9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 											
担 当 課	産業労働部中小企業振興課 電話 7 3 5 - 2 1 0 0										

令和３年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) 南部市場中長期保全計画の策定	草案頁	78 頁
予 定 額	28,000 千円		
事業の概要	1 趣 旨 開設後 14 年が経過し、設備・機械の老朽化が顕著となっていることから、施設の長寿命化、整備費の抑制及び平準化を図るため、中長期的な保全計画を策定する。 2 内 容 (1) 劣化状況調査 施設及び設備の劣化状況を把握するため、内視鏡、X線等による調査を行う。 (2) 中長期保全計画の策定 劣化状況調査の結果を踏まえ、整備の優先順位を検討し、計画的に整備できるよう中長期的な保全計画を策定する。		
担 当 課	商業・流通部中央卸売市場南部市場 電話 614-4129		

令和3年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 商店街商業機能再生モデル事業	草案頁	6 2 頁
予 定 額	1 5 , 0 0 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 商店街の商業機能再生を図るためのモデル事業として、空き店舗の活用を契機とした活性化に取り組む「リノベーション事業」及び店舗が連携して先導的な取り組みを行う「イノベーション事業」を支援する。		
	2 内 容		
	(1) プロモーションの実施 商店街に関心を持つ外部人材の発掘及び新たな商店街組合員の確保につなげるため、本事業のこれまでの成果や商店街の魅力をウェブサイトや参加型イベント等を通じて発信する。		
	(2) 事業プランの策定 空き店舗活用による活性化に取り組む商店街や、連携して先導的な事業に取り組む商店街組合員を募集・選考し、外部人材を交えたワークショップにおいて、事業プランを策定する。		
	(3) 事業プラン実施に対する助成		
	区 分	リノベーション事業	イノベーション事業
	補 助 対 象 者	商店街	商店街組合員
	補助対象事業	空き店舗改装工事等	商品・サービス開発等
	補助対象経費	内外装整備費等	開発費、広告宣伝費等
	補 助 率	1 / 2 以内	1 / 2 以内 (事業承継等 2 / 3 以内)
補 助 限 度 額	2 , 0 0 0 千円	1 , 0 0 0 千円	
事業の概要	(4) 商業機能再生に向けたフォローアップ ワークショップを経て事業を実施した事業者や商店街に対して、事業の自立性や継続性、商店街全体の魅力等を高めるため、支援機関との連携等によるフォローアップを実施する。		
	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう		
担 当 課	商業・流通部地域商業課	電話	9 7 2 - 2 4 3 1



令和3年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 先進技術社会実証支援事業	草案頁	6 2 頁	
予 定 額	6 5 , 0 0 0 千円			
事業の概要	1 趣 旨 本市における先進技術の研究開発や社会実装を促進することで、先進技術を有するスタートアップ企業等の集積を図るため、社会実証にかかる支援や広く市民が参加する体験イベントを実施			
	2 内 容			
	(1) 課題提示型支援事業			
	本市が提示する課題の解決を図る社会実証について、実証に向けたマネジメントや実証に係る経費の支援等を実施			
	区分	行政課題	社会課題	新型コロナウイルス感染症関連課題
	件数	4 件	2 件	2 件
	支援の上限額	700千円／件	4, 000千円／件	4, 000千円／件
	(2) フィールド活用型支援事業			
	施設等のフィールドを活用した社会実証について、産学官によるネットワークコミュニティにおいて、先進技術を有する企業の提案とのマッチングや実証に向けたマネジメント等を実施			
	(3) 先進技術体験事業			
先進技術に関する理解を深めるとともに、社会への実装に向けた受容性を高めるため、本市の社会実証に市民が広く参加できる体験イベントを実施				
担 当 課	イノベーション推進部スタートアップ支援室 電話972-3043			

令和3年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) ロボット・A I ・ I o T活用普及促進事業	草案頁	6 2 頁								
予 定 額	3 9, 0 0 0 千円 (うち新型コロナウイルス感染症対策 2, 0 0 0 千円)										
事業の概要	1 趣 旨 ロボット・A I ・ I o Tの活用及び普及を促進するとともに、ロボカップジュニア・ジャパンオープンの開催等を通して、次世代を担う人材の育成を図る。 2 内 容 (1) ロボット・A I ・ I o Tの活用普及促進 一般社団法人人工知能学会と連携したシンポジウムの開催等により、中小企業等におけるロボット・A I ・ I o Tの活用及び普及を促進 (2) ロボカップジュニア・ジャパンオープンの開催 全国の子どもたちが参加するロボット競技大会「ロボカップジュニア・ジャパンオープン名古屋」を開催 <table><tr><td>開催期間</td><td>令和4年3月25日（金）～27日（日）</td></tr><tr><td>会 場</td><td>名古屋市国際展示場</td></tr><tr><td>競技種目</td><td>サッカー、レスキュー、オンステージ</td></tr><tr><td>その他</td><td>新型コロナウイルス感染症対策として、オンラインでも観戦が出来るよう、競技や会場の様子を動画で配信</td></tr></table>   			開催期間	令和4年3月25日（金）～27日（日）	会 場	名古屋市国際展示場	競技種目	サッカー、レスキュー、オンステージ	その他	新型コロナウイルス感染症対策として、オンラインでも観戦が出来るよう、競技や会場の様子を動画で配信
開催期間	令和4年3月25日（金）～27日（日）										
会 場	名古屋市国際展示場										
競技種目	サッカー、レスキュー、オンステージ										
その他	新型コロナウイルス感染症対策として、オンラインでも観戦が出来るよう、競技や会場の様子を動画で配信										
担 当 課	イノベーション推進部次世代産業振興課 電話 972-2420										

令和3年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 本社機能等誘致の推進	草案頁	6 2 頁																										
予 定 額	3 8 , 4 1 9 千円																												
事業の概要	1 趣 旨 リニア中央新幹線の開業を見据えて本市に企業の本社機能等の集積を図るため、東京 2 3 区内等に本社を有する企業に対する誘致推進活動の展開及び本市進出企業の定着に向けた支援を実施するとともに、本社機能等の移転にかかる経費を助成																												
	2 内 容																												
	(1) 東京圏を中心とした企業誘致推進活動																												
	ア 経営者層を主なターゲットとした情報発信等																												
	イ コミュニティ型ワークスペースの活用及び当該拠点におけるイベント開催等によるプロモーション活動																												
	(2) 本市進出企業商談等支援																												
	市内で開催される大規模展示会における当地域企業との商談のほか、学生との交流の機会を提供																												
	(3) 本社機能等立地促進補助金を本市進出企業に交付（1 社）																												
	(参考) 補助金の概要																												
	<table><tr><td colspan="2">区 分</td><td colspan="2">内 容</td></tr><tr><td colspan="2">対 象 施 設</td><td colspan="2">本社機能等を有する事業所</td></tr><tr><td colspan="2">補助対象経費</td><td colspan="2">建物賃借料又は建物建設工事費、機械設備購入費等</td></tr><tr><td colspan="2">移 転 元 地 域</td><td>東京 2 3 区内</td><td>その他地域（東海 3 県を除く）</td></tr><tr><td rowspan="2">補助 限度額</td><td>賃借型</td><td>1 億円</td><td>5 , 0 0 0 万円</td></tr><tr><td>所有型</td><td>1 0 億円</td><td>5 億円</td></tr><tr><td colspan="2">そ の 他</td><td colspan="2">別途、雇用加算等あり</td></tr></table>			区 分		内 容		対 象 施 設		本社機能等を有する事業所		補助対象経費		建物賃借料又は建物建設工事費、機械設備購入費等		移 転 元 地 域		東京 2 3 区内	その他地域（東海 3 県を除く）	補助 限度額	賃借型	1 億円	5 , 0 0 0 万円	所有型	1 0 億円	5 億円	そ の 他		別途、雇用加算等あり
区 分		内 容																											
対 象 施 設		本社機能等を有する事業所																											
補助対象経費		建物賃借料又は建物建設工事費、機械設備購入費等																											
移 転 元 地 域		東京 2 3 区内	その他地域（東海 3 県を除く）																										
補助 限度額	賃借型	1 億円	5 , 0 0 0 万円																										
	所有型	1 0 億円	5 億円																										
そ の 他		別途、雇用加算等あり																											
																													
担 当 課	イノベーション推進部産業立地交流室 電話 9 7 2 - 2 4 2 1																												

令和3年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 中小企業海外販路開拓・拡大サポート事業	草案頁	63頁
予 定 額	12,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 中小企業の海外事業展開を支援するため、海外商談の機会を提供するとともに、商談スキル向上、ネットワーキング等を目的としたセミナーを開催 2 内 容 (1) 海外商談支援 東南アジアの複数国（ベトナム、タイ、インドネシア等）に対象を広げ、現地企業との事前マッチングを踏まえたオンラインによる個別商談を実施するとともに、商談後のフォローアップ等をアドバイザーの伴走により実施 (2) 海外事業展開セミナー開催 東南アジアの経済・社会情勢、オンラインによる海外商談に向けた実践的なアプローチなど海外事業展開の実務等を内容としたセミナーを実施   		
担 当 課	イノベーション推進部産業立地交流室 電話972-2421		

令和３年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 中央卸売市場のあり方基本方針策定調査	草案頁	78頁
予 定 額	16,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 卸売市場法の改正など市場を取り巻く環境変化に対応するため、市場再整備・運営手法のあり方に係る基本方針の策定に向けた調査を実施する。 2 内 容 (1) 中央卸売市場のあり方検討会 有識者と市場関係者による検討会を開催し、今後の各市場の機能・役割分担の方向性を諮り、あり方基本方針の策定に向けた検討を行う。 (2) 再整備・運営手法の検討に係る各種条件整理 再整備にかかる方法、スケジュール、概算費用など具体的な条件整理のほか、民間活力の導入可能性について調査を行う。		
担 当 課	商業・流通部市場流通室	電話	972-2435